



年 頭 挨 拶

東 京 都 知 事
石 原 慎 太 郎

明けましておめでとうございます。

今年が皆様にとって希望に満ちた幸多き年になりますよう、心からお祈りいたします。

私は就任以来、日本の頭脳であり心臓であるこの東京から日本を変えるため、日本全体の利益という観点から既存の制度を乗り越え、様々な改革の苗を植えてきました。ディーゼル車規制をはじめとした環境対策、認証保育所や東京ERの設置などの医療・福祉改革から、羽田空港の再拡張、横田飛行場の軍民共用化、治安対策にいたるまで、あらゆる分野にわたって新しい政策を打ち出し実行してきました。

戦後60年の節目の今年、日本は大きな

転換期に差し掛かり、抜本的な改革を迫られています。しかし、この国のかたちを変えるはずの「国の三位一体改革」は国の各省や政治家による目先の利害調整に明け暮れ、国と地方との役割分担といった本質的な議論はまたも先送りされました。こうした状況においても、都は引き続き、我が国の行財政制度の枠組みを根底から変えるという視点に立ち、分権改革の実現に全力で取り組むとともに、都自らの更なる行政改革はもとより、大都市行政の充実・強化や首都圏全体の広域的な課題への対応など、困難な課題に対しても正面から立ち向かっていく所存です。

また、昨年10月、新潟県中越地方が激

しい地震と度重なる余震に見舞われ、甚大な被害を受けました。今回の地震で浮き彫りとなった様々な課題に対し、地元自治体や関係機関と連携して対策を拡充するなど、これまで以上に危機管理体制の強化を図っていきます。

この1年、自然保護のためのレンジャー制度の導入や都市型災害に対処する救急災害医療チーム（東京DMAT）の設置、就職相談・紹介・能力開発などをワンストップで行う「東京しごとセンター」の設置、青少年の総合的な健全育成など新たな取組にも着手してきました。今春には「首都大学東京」の開学や中小企業を支援する「新銀行東京」の開業を予定しています。

こうした独自の取組を今後さらに拡充し、都民の皆様が持てる力を十分に発揮出来れば東京再生ひいては日本再生も可能です。東京の潜在力を更に引き出し、全国に波及させ日本の可能性を戦略的に伸ばしていくことが、首都東京を預かる者の責務です。今こそ、皆様とともに日本に必要な真の改革に向けた一步を踏み出したいと思います。

